

ネイチャーファイナンスの胎動③ ～大手金融機関の実践と、地方銀行の3類型～

ネイチャー・クライメート領域 上級研究員 鈴木大貴 (050-5473-1979 tsuzuki@sompo-ri.co.jp)

国内では大手金融機関がネイチャーファイナンス関連の商品化・制度化で先行しているが、ポジティブインパクトファイナンス（PIF）のKPIで生物多様性・生態系サービスを指標とする案件はごく一部に過ぎない。地方銀行においてはグリーンファイナンス実施率が9割超に達する一方、自然関連リスクの分析に着手した割合は約4割、TNFDに賛同したのは約4分の1に留まる。リソースの制約や融資先が中小企業中心であることなどから、地方銀行が大手金融機関と同じアプローチを取ることは難しい。本稿はこの認識のもと、事例から地方銀行に現実的な3類型（①自然資本収益化型（収益化）、②TNFD開示・リスク評価型（透明化）、③連携エコシステム型（協調化））を抽出する。これら3類型が有機的に連携する先に「地域の自然資本総合コーディネーター」としての地方銀行の姿が浮かび上がる。

1. はじめに

前々稿¹では自然・生物多様性の保全・回復に向けた資金の流れ、すなわちネイチャーファイナンスをめぐるグローバルな潮流を、前稿²では日本の現在地と定量的評価の現状を概観した。

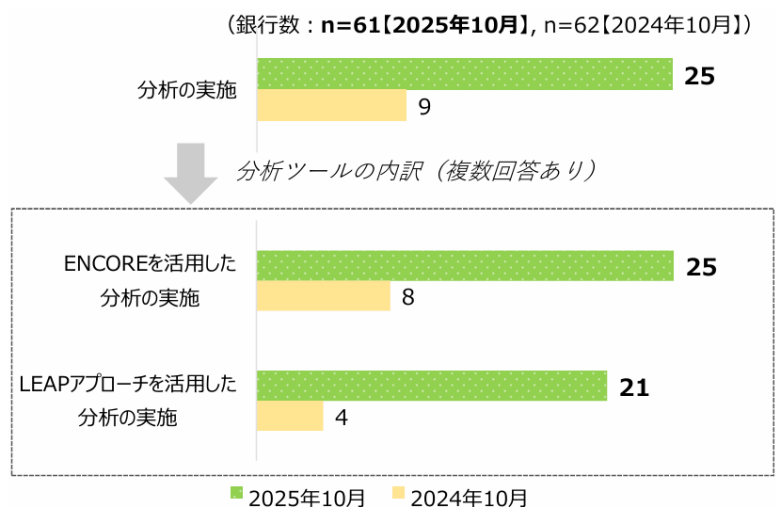
日本のネイチャーファイナンスは、開示・評価ツールなどのインフラが整いつつある一方で、企業や金融機関から地域の自然に実際に流れ込む資金回路はまだ細い。

それでも、大手金融機関はもとより、地方銀行でも自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）賛同数や、生物多様性に係るリスク・機会の分析に着手した割合はここ1年で急増している《図表1》。

本稿では、ネイチャーファイナンスの主たる担い手として、銀行を中心とする金融機関、中でもローカル財である地域固有の自然資本により直接的に向き合う立場と言える地域金融機関（地方銀行）の実践に焦点を当てる。

はじめに、本稿で頻出する金融手法を整理しておく《図表2》。

《図表1》地方銀行の生物多様性リスク・機会分析状況



(出典) 全国地方銀行協会「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」(2026.5)

¹ 鈴木大貴「ネイチャーファイナンスの胎動①～グローバルな潮流とルール形成～」Insight Plus (SOMPOインスティテュート・プラス、2026.4)

² 鈴木大貴「ネイチャーファイナンスの胎動②～日本の現在地と自然・生物多様性の定量的評価実務～」Insight Plus (SOMPOインスティテュート・プラス、2026.6)

◀図表 2▶ 本稿で扱う主なネイチャーファイナンス手法

手法	概要
グリーンローン/ボンド	資金用途を環境改善プロジェクトに限定した融資・債券を指す。
サステナビリティリンクローン (SLL)	資金用途は限定されないが、借り手が事前に設定したサステナビリティ目標 (SPTs) の達成度に応じて融資金利が変動する。グリーンローンが「何に使うか」を縛るのに対し、SLLは「何を達成するか」を問う。
ポジティブインパクトファイナンス (PIF)	企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に評価し、資金用途を限定せず融資する。KPIを設定してモニタリングし、第三者評価機関の意見書を取得することが一般的である。
J-クレジット	温室効果ガス (GHG) 削減・吸収量を三省共同で認証する国内のカーボンクレジット制度で、森林管理・再造林・海草藻場等の自然生態系を炭素吸収源として価値化するクレジット (いわゆる NbS クレジット) は、自然資本の経済価値転換としてネイチャーファイナンスと接続する。
デット、エクイティ ^(注) 、クレジット	ネイチャーファイナンスはデット (融資・債券)、エクイティ (出資)、クレジット (環境価値の商品化) に大別される。エクイティはファンド経由で自然資本プロジェクトに直接資金供給する形態である。

(注) エクイティの国際事例として、たとえば BTG Pactual TIG (ブラジル) の 12 億 4,000 万ドル再植林ファンド (商船三井・東京海上日動が出資参画) がある。国内では三井住友トラストグループが参画する CENP ファンド (総額 100 億円、後記 2 (1) ⑤参照) などがある。

(出典) 各種資料をもとに作成

なお、今後 2026 年版の各種開示資料が公表される時期を迎えつつあるが、本稿執筆に際し参照したのは主に現時点で入手可能な 2025 年度版である。

2. 大手金融機関の実践

(1) 銀行

本項では三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、みずほ銀行 (以下「メガバンク 3 行」) と三井住友信託銀行³、農林中央金庫の事例を、直接的なネイチャーファイナンス関連金融商品の提供・実行に加え、自然関連ポートフォリオの分析手法なども含め概観する。なお、メガバンク 3 行はいずれも独自の自然資本評価型融資スキームを商品化している。

①三井住友銀行：自然資本経営推進分析融資/シンジケーション

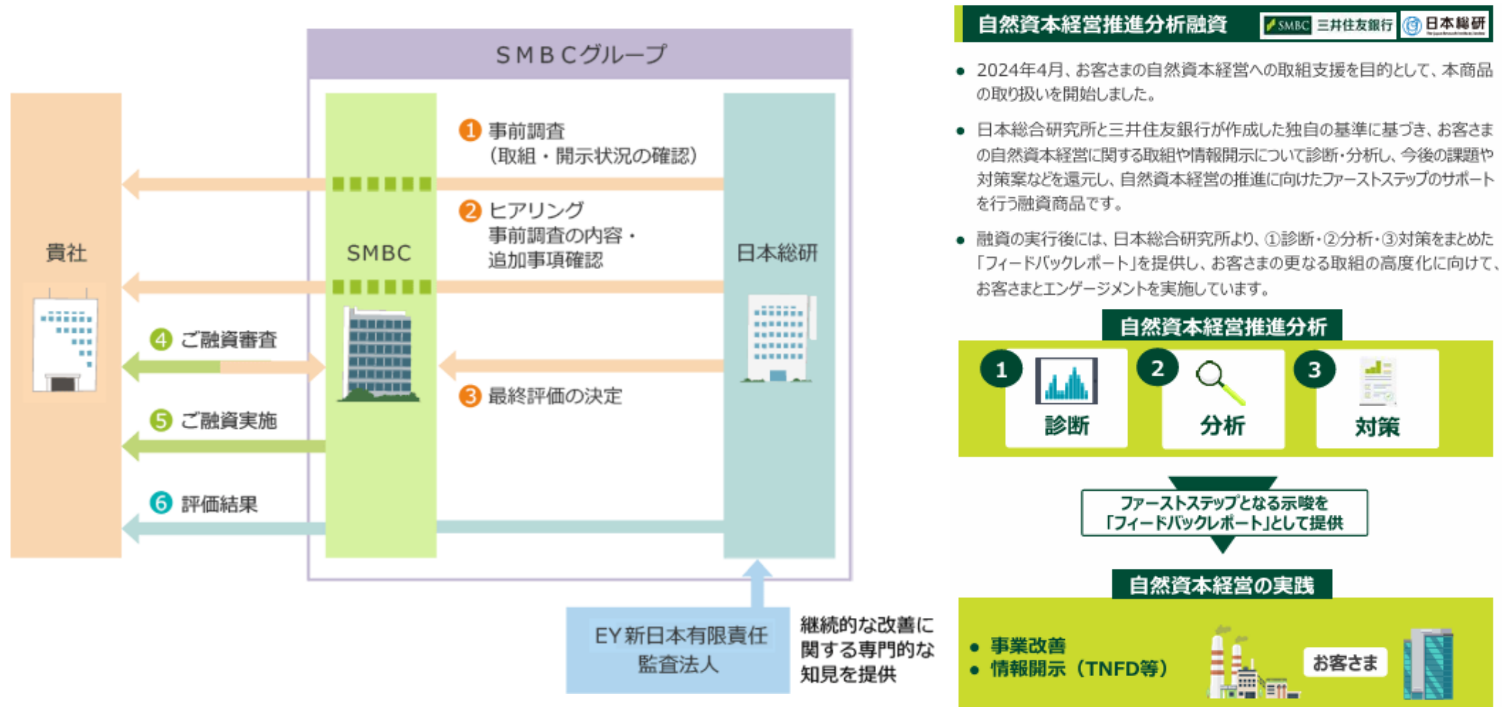
三井住友銀行は 2024 年 3 月に「自然資本経営推進分析融資/シンジケーション」の取扱いを開始している。グループ会社の日本総合研究所と共同作成した基準で顧客の自然資本経営・情報開示を診断・分析し、フィードバックレポートを提供するスキームであり⁴◀図表 3▶、「融資条件への直結よりも、診断・伴走支援に軸足」という点で、3 行の中では最もソフトなアプローチと言える。2025 年 1 月には第 1 号案件として不動産開発・証券取引所運営を手がける平和不動産に自然資本経営推進分析シンジケーションを実行している⁵。

³ 三井住友銀行 (三井住友フィナンシャルグループ傘下) と三井住友信託銀行 (三井住友トラストグループ傘下) は名称が類似するが資本関係のない独立した別グループである (みずほ・三菱 UFJ は銀行と信託銀行を同一グループ内に持つ)。

⁴ 三井住友銀行「「自然資本経営推進分析融資」の取扱開始について」(2024.3)、三井住友銀行ウェブサイト「自然資本経営推進分析融資/シンジケーション」(visited Jun. 1st, 2026)

⁵ 三井住友銀行「平和不動産株式会社に「自然資本経営推進分析シンジケーション」を実施」(2025.1)

《図表 3》自然資本経営推進分析融資/シンジケーション

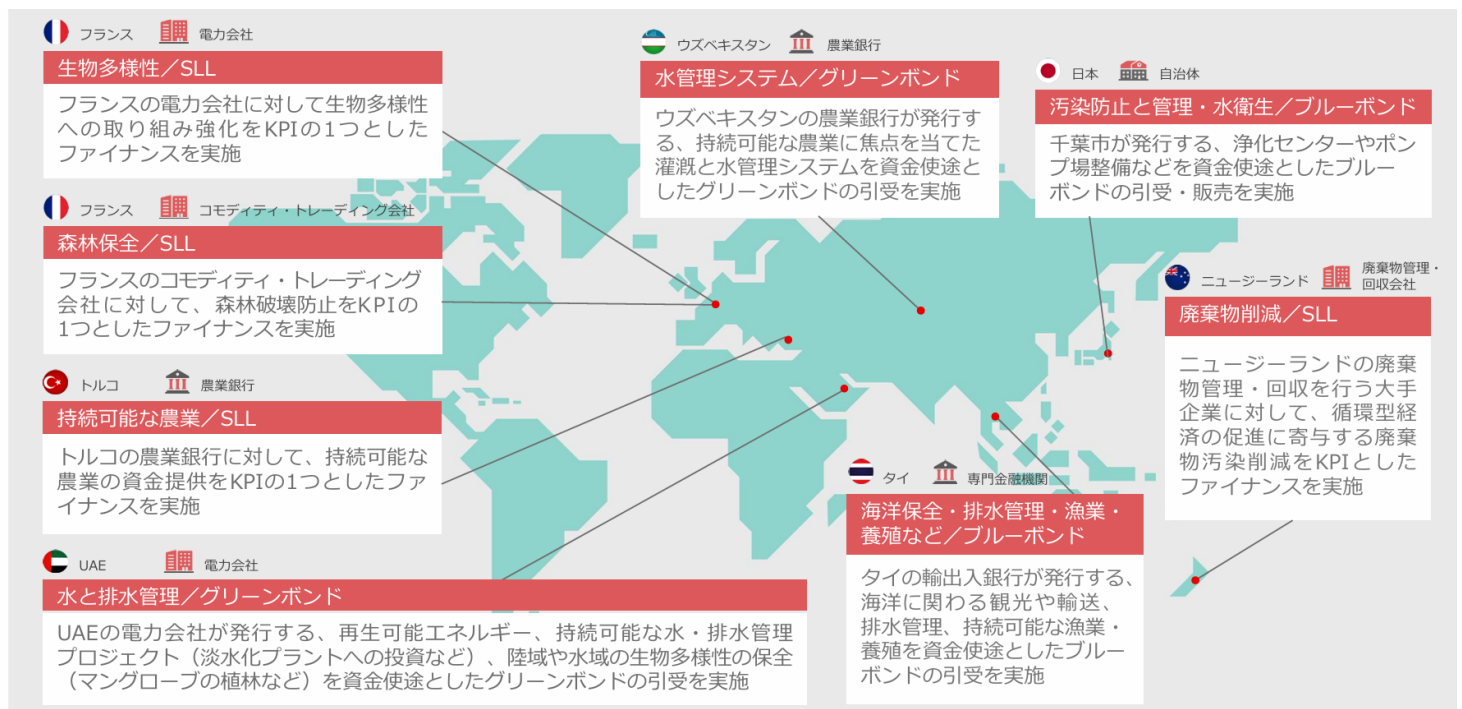


(出典) 三井住友銀行ウェブサイト「自然資本経営推進分析融資/シンジケーション」(visited Jun. 1st, 2026)、三井住友銀行「Sustainability Report 2025」(2025)

②三菱UFJ銀行：自然資本経営評価型ローン

三菱UFJ銀行は国内外でサステナビリティリンクローン (SLL) やグリーンボンドなどのネイチャーファイナンスを多数実行している《図表 4》。

《図表 4》三菱UFJ銀行のグローバルなネイチャーファイナンス事例



(出典) 三菱UFJフィナンシャル・グループ「MUFG TNFDレポート2025：自然資本への取り組み」(2025.5)

国内では2024年11月に外部評価機関による4段階（A～D）の「自然資本経営評価」を融資条件に直接連動させる「自然資本経営評価型ローン」の取扱いを開始し⁶、2026年1月に初実行した（第1号：大王製紙、評価A）⁷。

開示面では、投融資ポートフォリオへのロケーション分析追加とロジックモデルによる開示高度化などに取り組んでいる⁸。

③みずほ銀行：Mizuho 自然資本インパクトファイナンスとシンジケーション方式

みずほフィナンシャルグループは、2024年度に自然関連・ブルーファイナンスを合計14件組成している⁹。

2025年2月にはみずほ銀行が「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」を商品化した¹⁰（図表5）。

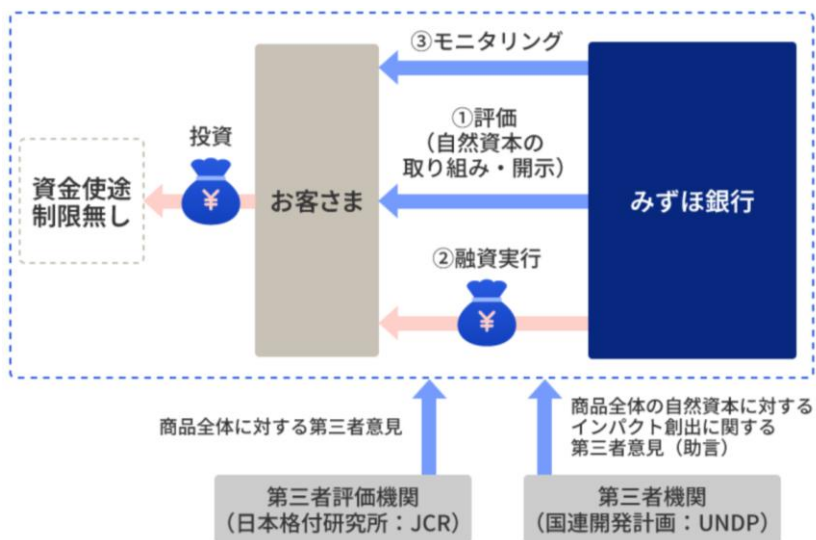
2026年3月末時点での組成件数は5件となっている¹¹。特筆すべきは、同スキームをシンジケーション方式（複数行が役割分担してひとつの融資を組成する協調融資形態で、アレンジャーが商品設計を主導し、他行は貸付人として参加する）で展開し始めている点である。

たとえば2025年3月にみずほ銀行は王子ホールディングス向けに340億円の融資を実行した。国内金融機関23行がシンジケート参加行として組み込まれており（七十七銀行、常陽銀行、宮崎銀行等の地方銀行を含む）、KPIとして①温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1+2¹²）、②パルプ製造のブラジル子会社CENIBRAが所有地内で再生した自然林再生面積、③CENIBRAが所有地内で植栽した郷土樹種植栽本数、④CENIBRAが所有地外に設置した緑の回廊（分断された野生生物の生息地をつなぐための生態的な連結帯）面積の4指標を設定した¹³。

さらに2026年2月には川崎汽船向けに1,000億円のコミットメントライン（あらかじめ設定した融資枠内で借手が必要時に資金を引き出せる契約）（5年、海運業界世界初のMizuho 自然資本インパクトファイナ

《図表5》Mizuho 自然資本インパクトファイナンスの概要

- ・TNFD等の自然資本関連の枠組みやガイドライン等を参考に自然資本の取組みや開示状況の評価（ネガティブ・インパクトの抑制を含む）
- ・S、A+、A、B、無の5段階で評価し、B以上の評価を取得した企業等に提供可能
- ・評価段階に応じて、自然資本に関連する定量・定性的なKPIを設定



（出典）みずほ銀行ウェブサイト「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」（visited Jun. 1st, 2026）

⁶ 三菱UFJ銀行「「自然資本経営評価型ローン」の提供開始」（2024.11）

⁷ 三菱UFJ銀行「大王製紙株式会社と「自然資本経営評価型ローン」第1号案件を成約」（2026.2）、大王製紙「「自然資本経営評価型ローン」の契約締結に関するお知らせ」（2026.2）

⁸ 三菱UFJフィナンシャル・グループ「MUFG TNFD レポート2025：自然資本への取り組み」（2025.5）

⁹ みずほフィナンシャルグループ「気候・自然関連レポート2025：TCFD/TNFD レポート」（2025.6）

¹⁰ みずほ銀行「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス ～評価フレームワーク～」（2026.4）、みずほ銀行ウェブサイト「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」（visited Jun. 1st, 2026）

¹¹ みずほ銀行ウェブサイト「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」（visited Jun. 1st, 2026）

¹² Scope1は企業自身の直接排出（工場・輸送等）、Scope2は購入電力・熱の使用に伴う間接排出を指す。

¹³ みずほ銀行「王子ホールディングス株式会社に対するシンジケーション方式による「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」の実行について」（2025.3）、王子ホールディングス「自然資本をテーマとするファイナンス商品を活用した資金調達のお知らせ」（2025.3）

ンス案件) を実行した。油濁汚染対策、大気汚染の低減、バラスト水管理、海洋生物多様性保全、海洋哺乳類への影響軽減など海運業特有の環境課題への取り組みが評価され、複数の KPI を設定したうえで定期的なモニタリングを受ける枠組みとなっている。伊予銀行、山陰合同銀行、百十四銀行、横浜銀行等の地方銀行が協調融資に参加した¹⁴。

融資のほか、再生可能エネルギー開発に次ぐ気候-自然ネクサス(気候変動と自然・生物多様性の損失が相互に連鎖・増幅し合う関係)の新たな焦点として浮上している AI データセンターに伴う課題にも取り組んでいる¹⁵。みずほフィナンシャルグループはソフトバンクと 2025 年 7 月から 12 月にかけて共同研究プロジェクトを実施し、北海道苫小牧 AI データセンターを事例に建設・運用から電子廃棄物までを含むサプライチェーン全体の自然資本への影響を分析、2026 年 4 月に包括的な報告書を公表した¹⁶。

2026 年 1 月には、佐賀県唐津市とみずほフィナンシャルグループが共同で「唐津ネイチャーファイナンス研究会」を設立した¹⁷。富士通、日本生命保険、東北大学 COI-NEXT(科学技術振興機構支援の大学産学連携拠点で、流域単位の自然資本可視化を専門とする)、BLUABLE(藻場造成・ブルーカーボン創出を手がける富士通発スタートアップ)、シンク・ネイチャー(生物多様性ビッグデータを扱う琉球大学発スタートアップ)等が参画し、金融機関を含めた産官学金の枠組みで環境価値の可視化と金融メカニズムの構築を目指す取り組みとしては国内初と位置づけられる¹⁸。唐津市の豊かな自然資源(里山・里海・玄界灘の藻場等)を実証フィールドに、ネイチャークレジット(生物多様性クレジットを含む、自然資本の保全・回復に資する金融メカニズムの総称)の制度設計・価値評価・社会実装を 2026 年度末までに陸域から着手し、その後海域に展開する工程を描いている。

④メガバンク 3 行協調融資

メガバンク 3 行は 2026 年 1 月に野村不動産ホールディングスを融資先第 1 号として、国際資本市場協会(ICMA)の「ネイチャーボンドガイド¹⁹」および「グリーンボンドガイド(2025)²⁰」に準拠したネイチャーファイナンス・ローン(3 行合計 100 億円)を実行した。資金使途は奥多摩町の社有林「つなぐ森」(約 130ha)の保全費用、在来種 60%以上採用を条件とした生物多様性配慮型緑地整備費用等であり、日本格付研究所(JCR)がセカンドオピニオンを付与している²¹。ICMA ネイチャーボンドガイドに準拠したローン

¹⁴ みずほ銀行「川崎汽船株式会社に対するシンジケーション方式による「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」の実行について」(2026.2)、川崎汽船「自然資本をテーマにしたコミットメントライン契約を締結」(2026.2)

¹⁵ 国際的にも、BRE・Climate Bonds Initiative・USGBC・GRESB など建設・グリーンファイナンス系 9 団体が「Greening AI Data Centres Coalition (GADCC)」を 2026 年 4 月に設立し、エネルギー・炭素・水・生物多様性・地域社会を包括するデータセンター向け国際環境基準の策定とグリーンボンド等への連動を目指している (Climate Bonds Initiative, “World’s leading building and climate organisations launch coalition to green AI data centres” (2026.4))。米国では 2025 年だけで 48 件・総額 1,560 億ドル相当のプロジェクトが住民の反対により停止・遅延し (Data Center Watch 調べ)、2026 年には少なくとも 11 州で建設規制法案が提出されるなど、水消費・土地利用を争点とした政治リスクが顕在化している (Data Center Watch ウェブサイト「Q3-Q4 2025 UPDATE: Data center opposition has consolidated」(visited Jun. 1st, 2026)、MultiState, “State Data Center Policy 101” (2026.6))。データセンターは大規模な投融资を集める一方、水消費・土地利用・電力消費の観点から自然資本リスクを内包しており、データセンター向けファイナンスに自然関連条件を組み込む動きが具体化しつつある。

¹⁶ ソフトバンク、みずほフィナンシャルグループ「データセンターに関する自然資本の共同研究プロジェクト～サプライチェーン全体における自然資本への影響のモデル化—報告書概要版—」(2026.4)

¹⁷ 唐津市ほか「「唐津ネイチャーファイナンス研究会」の設立～自然資本の増進を図る「ネイチャークレジット」の社会実装にむけた実証研究を開始～」(2026.1)、唐津市「唐津ネイチャーファイナンス研究会の設立・取り組み内容」(2026.2)

¹⁸ 日経新聞「佐賀県唐津市、みずほ FG や東北大学と環境価値取引を国内初の実証」(2026.1)

¹⁹ ICMA et al., “Sustainable Bonds for Nature: A Practitioner’s Guide” (2025.6)

²⁰ GPB、ICMA「グリーンボンド原則 2025 グリーンボンド発行に関する自主的ガイドライン 2025 年 6 月」(2025)

²¹ 野村不動産ホールディングス「メガバンク 3 行による「ネイチャーファイナンス」、初のローン融資契約を当社と締結 — 三菱 UFJ 銀行・三井住友銀行・みずほ銀行より 100 億円調達 —」(2026.1)

契約として各行にとっても初の取組みとなった。

《BOX1》メガバンク3行の非ファイナンス型支援:コンサルティング・ツール・アライアンス

以上のファイナンス商品に加え、3メガバンクはいずれも融資先企業のネイチャーポジティブ転換を支援する非ファイナンス型サービスを体系化している。三菱UFJフィナンシャル・グループの整理が示すように（《図表6》）、「現状理解・方針策定→戦略策定・開示→取り組みの実行」という顧客の段階的なニーズに応じた支援が、コンサルティングサービスからファイナンスまでを一貫して担う統合モデルとして機能している。

《図表6》三菱UFJフィナンシャル・グループの取引先支援の全体像



(出典) 三菱UFJフィナンシャル・グループ「MUFG TNFD レポート 2025: 自然資本への取り組み」(2025.5)

三菱UFJ銀行はグループ会社の三菱UFJリサーチ&コンサルティングを通じ、TNFD開示支援・SBTs for Nature認定取得支援・自然資本に関する事業戦略策定支援を一体で提供している。カゴメとのTNFD実施事例(トマトに関連する事業を中心にTNFDが推奨するLEAPアプローチ(L:自然との接点の発見、E:依存・インパクトの診断、A:リスク・機会の評価、P:報告・目標設定の準備の4段階評価手法)で評価)はその実装例である²²。

みずほ銀行は国際航業(空間情報サービス大手)との協業による「みずほネイチャーポジティブ・デザイン」(衛星リモートセンシング・地理空間情報解析を活用したLEAPアプローチ支援)を商品化しており²³、気候・自然分野に強みを持つPollination(ロンドン拠点の気候・自然専門アドバイザリー会社)との戦略的パートナーシップも通じて外部専門知見を積極的に取り込んでいる²⁴。

アライアンス型の核心がFANPS(Finance Alliance for Nature Positive Solutions)である。三井住友フィナンシャルグループ、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、日本政策投資銀行、農林中央金庫の4社が2023年2月に設立し、国立環境研究所と共同で科学的知見を踏まえたソリューション

²² 三菱UFJフィナンシャル・グループ「MUFG TNFD レポート 2025: 自然資本への取り組み」(2025.5)
²³ みずほリサーチ&テクノロジーズ、国際航業「企業の自然資本・生物多様性対応を支援する「みずほネイチャーポジティブ・デザイン」の提供を開始—衛星データを活用した企業のネイチャーポジティブ対応支援で協業—」(2023.3)
²⁴ みずほフィナンシャルグループ「気候・自然関連レポート 2025: TCFD/TNFD レポート」(2025.6)、みずほフィナンシャルグループウェブサイト「衛星データと現地調査を掛け合わせたサービスで、企業のネイチャーポジティブなビジネス実現をサポート。」(visited Jun. 1st, 2026)

ン調査を実施するなど、業界横断で企業のネイチャーポジティブ転換支援ツールの整備を進めている²⁵。

⑤三井住友信託銀行：ネイチャー・インパクトファイナンス

三井住友信託銀行は2025年2月に、サステナビリティ体制・自然インパクト・TNFD 開示の三層評価を組み合わせた「ネイチャー・インパクトファイナンス」の提供を開始した²⁶ ²⁷。第1号のニッスイ向け（2025年3月、持続可能な水産物調達比率 100%達成・絶滅危惧種調達停止をKPIに設定）²⁸《図表7》、第2号の外食企業初となるワタミ向け（2026年3月、①管理農場面積2030年までに1,000ha、②石油系プラスチック容器ゼロ、③容器回収率80%の三指標を設定）²⁹と業種横断的に展開している。

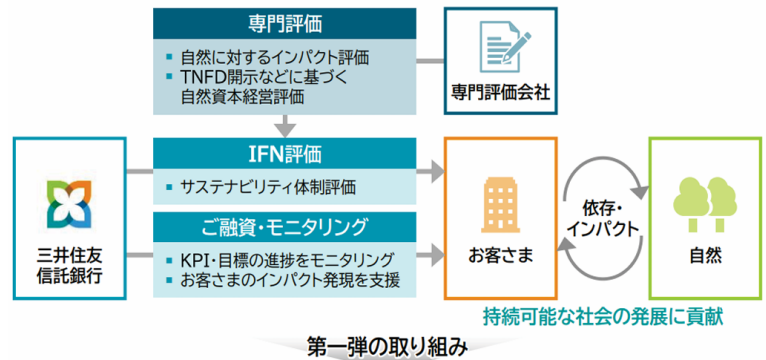
そのほか、住友林業との合弁「日本森林アセット」は信託スキームで森林取得・再造林・J-クレジット創出を一体化し、2030年までに3,000haの再造林を目標とする³⁰。

さらにグループ会社の三井住友トラスト・インベストメントは東京都の官民ファンド「CENP」（総額100億円・期間12年）の運営事業者としてネイチャーポジティブ領域スタートアップへの出資型の関与も実践している³¹ ³² ³³。

なお、3メガバンクを含むここまでの事例の多くで、融資行と借手の双方がプレスリリースを発出している。KPIの設定、モニタリング、第三者評価取得といった付加的な手間とコストを双方が負担してでもネイ

《図表7》ネイチャー・インパクトファイナンスの概要

- 自然に対するネガティブ・インパクトを減らし、ポジティブな貢献を推進するような企業の取り組みを後押しすることを目的としたファイナンス
- 企業活動が自然に与えるインパクトを特定し、KPI・目標を設定。進捗状況のモニタリングを通じ、お客さまの自然に対する取り組みを支援し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています



株式会社ニッスイ

同社は、事業活動を通じて自然資本と生態系サービスに大きく依存し、また影響を与えています。バリューチェーンにおける自然資本への依存と影響を把握し、その上で事業活動による負の影響の回避・軽減に努めるとともに、復元・再生に取り組んでいます

創出するインパクト	目標と指標(KPI)
持続可能な水産資源の確保	(a) 目標 2030年までに持続可能な調達比率100% 指標(KPI) 水産物の持続可能な調達比率
	(b) 目標 特に絶滅の危険度の高い水産物に関しては、2030年までに資源回復への科学的かつ具体的な対策が取られない場合には調達を停止 指標(KPI) 絶滅危惧種(水産物)の調達量(トン)

(出典) 三井住友信託銀行「ネイチャーファイナンスの最前線」(2025.11)

²⁵ FANPS ウェブサイト(visited Jun. 1st, 2026)

²⁶ 三井住友信託銀行「ネイチャー・インパクトファイナンスの取扱い開始について」(2025.2)

²⁷ 同行の自然・生物多様性関連PIF実績はより早い時期に遡る。2020年3月には日本製紙グループ向けに、森林を原料とする総合バイオマス企業としての持続可能な森林経営・原材料調達への取組みを評価したPIFを実行している(三井住友信託銀行「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について(日本製紙株式会社)」(2020.3))。

²⁸ 三井住友信託銀行「ネイチャー・インパクトファイナンスの契約締結について(株式会社ニッスイ)」(2025.3)、ニッスイ「三井住友信託銀行と「ネイチャー・インパクトファイナンス」の契約を締結」(2025.3)、三井住友信託銀行ウェブサイト「ネイチャー・インパクトファイナンスの取組み事例(株式会社ニッスイ)」(visited Jun. 1st, 2026)

²⁹ 三井住友信託銀行「ネイチャー・インパクトファイナンスの契約締結について(ワタミ株式会社)」(2026.3)、ワタミ「国内外食企業初!三井住友信託銀行と「ネイチャー・インパクトファイナンス」の融資契約を締結〜「ワタミモデル」を推進し、持続可能な社会の発展へ貢献〜」(PR TIMES、2026.3)

³⁰ 住友林業、三井住友信託銀行「伐採跡地の再造林を加速し、国内林業の活性化へ〜「林業×金融」で経済性を高めた森林経営を実現〜」(2025.1)

³¹ 三井住友信託銀行「東京都が公募する循環経済・自然資本等推進ファンドの運営事業者に決定〜三井住友トラスト・インベストメントが新生企業投資と共同でファンド運営〜」(2024.10)

³² 東京都「循環経済・自然資本等推進ファンドの第一号投資案件について」(2025.8)

³³ サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ1号投資事業有限責任組合「株式会社シンク・ネイチャーへの投資実行について」(2026.4)

チャーファイナンスに取り組む背景には、市場がまだ黎明期にある今、ネイチャーファイナンスが両者にとって PR 効果を狙える対外発信の機会として機能し、駆動力となっていることが窺える。

⑥農林中央金庫：農林水産業系統の TNFD 実装

農林中央金庫は協同組合系統の全国規模の機関投資家兼融資機関であり、農業協同組合（JA）、漁業協同組合（JF）、森林組合連合会（JForest）合計 3,167 団体（2025 年 9 月時点）を出資者に持つ構造上、農林水産業という自然資本依存度が最も高いセクターへの関与が事業の根幹にある。

自然関連ポートフォリオ分析において際立つのが、国産ライフサイクル影響評価手法の LIME3 を活用したネイチャーフットプリント分析である。早稲田大学との連携により、投融資ポートフォリオが生物多様性に与える影響を生物種絶滅リスクの増加を示す指標である EINES で定量化した。2023 年度の分析結果では、同金庫の投融資による生物多様性への影響は年間 0.021EINES（年間 0.021 種分の絶滅リスクを生じさせている）と算出されており、日本全体の 1.5EINES/年と比較した相対的位置づけも明示している。また融資先の多くで Scope3（融資先企業のサプライチェーン上で生じる間接的な自然への影響）が生物多様性フットプリントの 50%以上を占めることも確認しており³⁴、サプライチェーンを通じた影響の大きさを定量的に示した点は、国内金融機関の自然関連開示として最先端に位置づけられる。

分析ツールは ENCORE（セクター別依存・インパクトのヒートマップ）→aiESG（サプライチェーン分析の拡充）→LIME3（ネイチャーフットプリント定量評価）→シナリオ分析（気候・自然の一体的検討）の 4 段階で構成されており、LEAP アプローチ（L：自然との接点の発見、E：依存・インパクトの診断、A：リスク・機会の評価、P：報告・目標設定の準備の 4 段階評価手法）の体系的実装例として他の機関投資家・地方銀行への参照価値が高い。2030 年ビジョンでは生活必需品・消費財・素材セクターの食料品関連顧客を優先エンゲージメント対象として特定し、顧客のトランジション支援に向けた行動目標も設定している³⁵。

（2）生損保

①日本生命保険：ネイチャー・ファイナンス・アプローチ（NFA） 測定指標の先駆的提案

運用資産残高約 80 兆円を擁する日本生命保険は、2025 年 8 月に「ネイチャー・ファイナンス・アプローチ（NFA）」を策定・公開した³⁶。GHG 排出量のような単一の絶対的指標が自然分野には存在しないとの問題意識から、①生態系への影響指標として HANPP（人間活動による植物の光合成産物消費量）の低減と NPP（純一次生産量）の増加、②生物種への影響指標として対象生物種の個体数増、という 2 指標を提案している（図表 8）。HANPP を評価指標に組み込むことで農林業に限らず製造・食品・不動産など幅広いセクターの取組みを包摂できる点と、著しい害をもたらさない原則（DNSH の概念）を組み込み、NPP 増加が生物多様性の確保につながっていることを生物種個体数増で担保する二重確認構造をとる点が設計上の特徴である。

NFA の今後の展開として、同アプローチの考え方に準拠した投融資の実行（ファンド組成等）と投融資先エンゲージメントへの活用が想定されている。一方、現時点での課題として、①データセットの空間解像度

³⁴ 農林中央金庫「SPEED 研究会 農林中央金庫のネイチャー・フットプリントに係る取組み」（2026.3）、野田治男「農林中央金庫におけるネイチャーポジティブにかかる取組み」第 1 回ファイナンスにおける NP 配慮等に関するコアメンバー会議参考資料 2（農林中央金庫、2025.9）

³⁵ 農林中央金庫「Climate & Nature Report 2025」（2025.8）、飛弾則雄「環境省自然関連情報分析実践プログラム成果報告会 脱炭素と自然資本保全の双方推進に向けた金融機関への期待」（農林中央金庫、2026.3）

³⁶ 日本生命保険「「日本生命ネイチャー・ファイナンス・アプローチ」の策定について」（2025.8）、日本生命保険「日本生命ネイチャー・ファイナンス・アプローチについて」（2025.8）

(現状 500m メッシュ) の粗さ、②生物種の計測コストと絶滅危惧種以外の生物種への適用方法、③海域への適用、の3点が挙げられており、アカデミアや企業との研究・技術的進歩を通じた段階的な精緻化を目指すとされている³⁷。

◀図表 8▶日本生命ネイチャー・ファイナンス・アプローチ (NFA) の概要

- ▶ HANPP低減の概念を入れることで、多様なセクターの取組みを包含することが可能。
- ▶ NPP増加については、生物多様性の確保につながっていることを担保するために併せて生物種の個体数増も確認。
- ▶ なお、自然の領域には当然に海洋も含まれるが、今回は最初のステップとして陸域のみを対象として整理を実施。

対象領域	自然回復の方向性	対象事業候補例	適格性評価の観点		
			HANPP/NPP	生物種	DNSH
陸域 植物 (森林等)	HANPP 低減	<ol style="list-style-type: none"> 森林伐採を伴う農地や放牧地拡大を緩和・回避する事業 <ul style="list-style-type: none"> 既存の農地を効率的に活用した農畜産業 (例: 再生農業等) 農・畜産品の代替材の開発 (例: 代替たんばく質等) 森林伐採を伴う天然資源 (鉱物、繊維、ゴム、水等) の開発や利用を緩和・回避する事業 <ul style="list-style-type: none"> 対象となる天然資源の3R¹事業や関連取組み 対象となる天然資源の代替材の開発 (例: 合成鉱物等) 森林伐採を伴う都市インフラ開発を緩和・回避する事業 <ul style="list-style-type: none"> 周辺の森林帯へ拡大する都市における高層集合住宅地の開発事業 代替インフラの開発 (例: 道路に代わる空または海の交通網等) 	減少が回避されたNPP量 ※実現したと信ずるに足る論証が必要	対象外 ※減少回避状況を直接観察できないため対象外	環境および社会面の観点から顕著な悪影響が無い
	NPP 増加	<ol style="list-style-type: none"> 森林保全・再生事業 (例: 植林、間伐) ※公的または慈善活動に留まらず、収益性ある森林事業²を幅広くカバー 	NPPの増加量	対象生物種の個体数増 ※絶滅危惧種に焦点を当てる	

➡ 対象事業によってわずかでもHANPP減少、NPP増加、生物種の個体数増が実現すれば、当社ネイチャー・ファイナンスとして適格

1. リデュース、リユース、リサイクルの総称 2. 木材・パルプ、カーボנקレジット、森林が涵養する水源をいかした飲料、自然景観を伴う不動産、自然関連レクリエーションサービス等
(出典) 日本生命保険「日本生命ネイチャー・ファイナンス・アプローチについて」(2025.8)

②第一生命保険：ネイチャーボンド投資と投融资ポートフォリオ分析

第一生命保険はアジア開発銀行 (ADB) が発行したバイオダイバーシティ・ネイチャー・ボンドへの投資 (2024年10月) に加え³⁸、投融资ポートフォリオ分析が際立つ。第一生命ホールディングスは2025年度、LEAPアプローチに基づく分析と並行して、投資ポートフォリオ全体の自然関連リスク・機会を把握するスコアリング分析を実施した。みずほ第一フィナンシャルテクノロジーとの共同研究のもと、第一生命保険、第一フロンティア生命保険の国内上場株式・国内社債の投資先約1,000社 (投資先が保有する約6万拠点) を対象に、格付機関MSCIの「自然・生物多様性指標データ」(企業単位、約70指標) と「MSCI GeoSpatial Asset Intelligence データ」(拠点単位、約30指標、企業の事業拠点・資産の空間的属性等を収録) を組み合わせ、「事業内容・拠点情報・シナリオ・方針戦略・機会」の5カテゴリー・100点満点で自然資本に関する潜在的リスク・機会の大きさをスコア化した。あわせてLEAPアプローチでは、過年度に抽出した高リスク3セクター (生活必需品・素材・公益事業) について、TNFD提言が示す「一步先行する」「噛み合わない現

³⁷ 日本生命保険「ネイチャーポジティブに向けた取組み」第1回ファイナンスにおけるNP配慮等に関するコアメンバー会議参考資料5 (2025.9)

³⁸ ADB初の生物多様性・自然保全特化型テーマ債であり、インドの水道設備再建・中国の湿地生態系改善等の自然基盤型インフラ (NbS) 事業に充当される。第一生命保険は総額約150億円の全額を購入した (第一生命保険「アジア開発銀行が発行する初の「バイオダイバーシティ・ネイチャー・ボンド」への投資 ～アジア・太平洋地域における自然基盤型の社会課題解決プロジェクトを支援～」(2024.10))。

状」の2シナリオを用いた財務影響分析を実施しており³⁹、国内生命保険会社の TNFD 開示として段階的にスコープを拡大している実装例と言える。

③MS&AD インシュアランスグループ：損害保険業の「グリーンレジリエンス」

MS&AD インシュアランスグループは 2023 年 8 月に国内企業で初めて気候と自然を統合した TCFD・TNFD レポートを公表し、2024 年度から「グリーンレジリエンス」（自然の恵みを生かし、生物多様性を守りながら脱炭素化を進め、自然災害の被害を和らげ、地域も活性化する好循環をめざす考え方）を表題に冠している⁴⁰。同レポートの分析上の核心は、損害保険業が「洪水・暴風雨の防止」「気候調整」といった生態系サービスの防災・減災機能に直接依存しており、自然の劣化がこれらの機能の弱体化を通じて保険金支払の増加として財務に直結する、という依存経路の明示にある。銀行・機関投資家の自然関連リスクが投融資先を経由した間接的なものであるのに対し、保険引受そのものが生態系サービスの状態に左右されるという損害保険業固有の構造を示した点で、本稿で扱う他業態の開示とは性格を異にする。

「グリーンレジリエンスレポート 2025」（2025 年 10 月公表）では、投融資先上位 500 社の拠点位置情報に基づく要注意地域との接点分析に加え、水災リスクの増大を踏まえ 100 年確率の洪水浸水深（500m メッシュ）で高リスク拠点が集積する流域を特定した。保険引受・投融資の双方の保有割合から重要 6 業種を産業グループレベルで特定し、うち海運業と再生可能エネルギー（陸上風力発電）について LEAP 分析を実施している。特に陸上風力の分析では日本自然保護協会と連携して個別事業の立地評価を行い、複数事業が近接する場合の生態系への累積的影響を保険引受時の環境・社会リスク評価に組み込んでおり⁴¹、再生可能エネルギーと自然のトレードオフという気候-自然ネクサスを保険実務に落とし込んだ例といえる。商品面でも、三井住友海上火災保険は 2022 年 6 月「森林・水・土壌・生物」の 4 領域でネイチャーポジティブに資する商品群を集中的に投入しており、そのひとつとして林業者向け火災保険に再造林費用補償を組み合わせた「フォレストキーパー」を提供している⁴²。火災等で罹災した森林の再造林費用を補償することで再造林を促す設計により⁴³、保険金支払のプロセスを通じた森林資源・生態系の保全・回復を志向する点に、損害保険業ならではのネイチャーファイナンスへの接続経路が見て取れる。

(3)小括

ここまで大手金融機関の取組みを概観した。以降地方銀行の取組みを類型化して論じるに先立ち、日本における金融機関の主なネイチャーファイナンス事例を《図表 9》に整理した。

³⁹ 第一生命ホールディングス「Sustainability Report 2025：第一生命グループサステナビリティレポート 2025」（2025.8）

⁴⁰ MS&AD インシュアランスグループ「MS&AD グリーンレジリエンスTMレポート 2024（TCFD・TNFD レポート）」（2024）

⁴¹ MS&AD インシュアランスグループ「MS&AD TCFD・TNFD レポート 2025 ～MS&AD グリーンレジリエンスレポート～」（2025.10）

⁴² その他は、自動車保険の専用ドライブレコーダーの「動物注意アラート機能」による希少動物のロードキル防止、船舶保険「海洋汚染対応追加費用補償特約」、施設所有（管理）者賠償責任保険「汚染損害拡張補償特約」である。

⁴³ 三井住友海上火災保険「【自然資本・生物多様性の保全・回復に資する商品・サービス④】林業者向け火災保険「フォレストキーパー」の販売開始」（2022.6）

◀図表 9▶ 日本の主なネイチャーファイナンス事例（業種別・波及順）

区分	種別	機関	商品・取組み名称	開始時期
保険	商品化	三井住友海上火災保険	フォレストキーパー（林業者向け火災保険×再造林）	2022年6月
	商品化	損害保険ジャパン	森林由来カーボンクレジットに関する補償	2022年12月
融資 (大手行)	商品化	三井住友銀行	自然資本経営推進分析融資/シンジケーション	2024年4月
	商品化	三菱UFJ銀行	自然資本経営評価型ローン	2024年11月
	商品化	みずほ銀行	Mizuho 自然資本インパクトファイナンス	2025年2月
	商品化	三井住友信託銀行	ネイチャー・インパクトファイナンス	2025年2月
	実行事例	三菱UFJ銀行	自然資本経営評価型ローン（第1号：大王製紙・評価A）	2026年1月
	実行事例	みずほ・三菱UFJ・三井住友3行 協調	ネイチャーファイナンス・ローン（野村不動産HD・100 億円・ICMA 準拠・国内初）	2026年1月
実行事例	みずほ銀行アレンジ・シンジケート	自然資本インパクトファイナンス（川崎汽船・1,000 億 円・海運業界初・地方銀行参画）	2026年2月	
	三井住友信託銀行×ワタミ	ネイチャー・インパクトファイナンス（国内外食企業初）	2026年3月	
	三井住友トラスト	CENP（官民ファンド、総額100億円）	2025年2月	
ファンド	商品化	ニッセイ	ブルー・ネイチャーボンド（100億円・本邦初・ゆうち よ銀行・太陽生命等が投資）	2026年3月
社債	実行事例	日本生命保険	ネイチャー・ファイナンス・アプローチ（HANPP 低減 手法）	2025年8月
機関投資家	手法策定	JA グループ（農林中金・JA 共済 連・野村アセットマネジメント運 用）	食・農・地域テーマの国内上場株インパクトファンド （150億円・国内初）	2026年5月
	実行事例	日本格付研究所（JCR）	ネイチャーファイナンス評価の開始・グリーンファイナ ンス評価手法改定	2025年7月
評価機関	商品化	格付投資情報センター（R&I）	自然資本に関する評価の視点を公表（評価方法の策定に も着手）	2025年8月

（出典）各種資料をもとに作成

3. 地方銀行の3類型：現在地と実践事例

全国地方銀行協会の2026年調査（61行対象、2025年10月時点）によれば、グリーンファイナンス実施行は56行（91.8%）に達し、SLL実施行は52行、ポジティブインパクトファイナンス（PIF）実施行は44行に上る。一方、生物多様性に係るリスク・機会の分析に着手した銀行は25行（41.0%）で、前年調査（9行・14.5%）から急増したものの（前掲◀図表1▶）、TNFDに賛同した銀行は18行・グループ（本項執筆時点、筆者調べ）に留まる⁴⁴。脱炭素ファイナンスが広く普及する一方、自然・生物多様性分野の評価・開示については、本格的な実装はこれからという段階にある。

大手行が組成する数百～千億円規模のシンジケートローンや評価連動型融資は専担部署・外部評価機関との連携を前提とし、多くの地方銀行にはそのリソースがない。融資先も農林水産業・中小製造業・建設業が中心で、SLLやPIFといった概念はまだ十分に浸透していないと考えられる。一方で自然資本は場所と生態系に依存する「ローカル財」であり、効果的なネイチャーファイナンスには地域の産業・コミュニティ・生態系を同時に知る者でなければできないエンゲージメントが必要である。従って、地方銀行にとって現実的な参入経路は、大手行の模倣ではなく「自行が持つ地域情報資産と取引関係」を起点とした3類型（①収益化（自然資本収益化型）、②透明化（TNFD開示・リスク評価型）、③協調化（連携エコシステム型））として理解するのが適切であろう◀図表10▶。

⁴⁴ 全国地方銀行協会「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」（2026.5）

◀図表 10▶ 地方銀行ネイチャーファイナンス 3 類型の構造と収束モデル

	第 1 類型：自然資本収益化型	第 2 類型：TNFD 開示・リスク評価型	第 3 類型：連携エコシステム型
主な機能	生物多様性 KPI 付き PIF・SLL 等による融資条件への自然資本組み込みと J-クレジット制度を通じた地域農林水産業への資金還流	融資ポートフォリオの自然関連リスク可視化・管理	産学官民のハブとして地域全体の自然資本転換を後押し
銀行の役割	PIF 評価・モニタリング支援/クレジット創出支援→仲介→運営管理受託	リスク評価→開示→融資条件への組み込み	プラットフォーム設計・運営・コーディネート
主な相手方	地域の農林水産業者、森林組合・農協、PIF・SLL 対象企業	融資先全セクター（重要セクター優先）	自治体・NPO・大学・大手企業・地域事業者
KPI の例	J-クレジット創出量 (t-CO ₂)、地域内資金循環額	TNFD 賛同、LEAP 適用カバレッジ率	プラットフォーム参加機関数、ネイチャーポジティブ移行事業数
主要課題	生物多様性 KPI 設定の技術的難度、認証スキームの実務習得、森林組合・農協との関係構築、市場価格リスクの管理	評価データの収集・整備コスト、専門人材育成、生態系地図等データの精度	各者のコスト負担・役割分担の合意形成、実証から標準商品化への発展経路
↓			
統合的姿	地域の自然資本総合コーディネーター：3 類型が有機的に連携し、「自然資本収益化×リスク評価×エコシステム設計」を一体で担う		

(出典) 各種資料をもとに作成

なお 3 類型はあくまで便宜上の分類であり、実際には複数の類型にまたがる実践を展開する地方銀行も多い。現に、2026 年 2 月の環境省「第 7 回 ESG ファイナンス・アワード」では、複数の地方銀行が自然・生物多様性に関連する取組みで受賞している⁴⁵◀図表 11▶。

◀図表 11▶ 第 7 回 ESG ファイナンス・アワードを受賞した地方銀行と 3 類型の対応 (注 1)

金融機関	受賞区分	主要な取組み	3 類型との対応 (注 2)
静岡銀行 (しずおか FG)	間接金融部門 金賞	しずおか GX サポート Z (融資先スコープ 3 算定支援)、地方銀行・自治体・産業界との連携、ネイチャー分野への取組み	第 2 類型 + 第 3 類型
肥後銀行	間接金融部門 銀賞	グリーンインフラ (雨庭) 普及、ウォーターポジティブ・ネイチャーポジティブへの取組み	第 2 類型 + 第 3 類型
横浜銀行	間接金融部門 銀賞	港湾カーボンニュートラル、生物多様性保全への取組み、マテリアリティ・サポートローン	第 2 類型
滋賀銀行	テーマ別ネイチャーポジティブ賞	びわ湖ブルー預金、住宅ローン、中小企業版 SBT	第 2 類型 + 第 3 類型

(注 1) 金賞・銀賞・銅賞は ESG 金融への取組み全般を総合的に評価した受賞であり、自然・生物多様性関連の取組みのみを理由とするものではない。自然・生物多様性に特化したテーマ別「ネイチャーポジティブ賞」は、本表では滋賀銀行のみが該当する。

(注 2) 当該受賞内容に基づく筆者による分類であり、各行の自然・生物多様性関連の取組み全体を反映したものではない。従って後述の分類とは必ずしも一致しない。

(出典) 環境省「第 7 回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由」(2026.2) をもとに作成

分類上の判断軸として、第 1 類型は「自然資本を直接の収益化対象とする融資・クレジット商品」、第 2 類型は「融資ポートフォリオのリスク管理・開示を主眼とする自行の情報整備」、第 3 類型は「銀行が単独でなく複数の産学官民アクターとの連携を設計・運営する」点に着目した。また提示順は論理的な因果順序 (開示→商品化→エコシステム) ではなく、地方銀行にとっての参入しやすさと歴史的な先行順序を優先している。直感的には開示・評価 (第 2 類型) が先行すると思われるかもしれないが、実態としては J-クレジット仲介や PIF 等の収益化実践が開示への取組みより先行している地方銀行が多く、収益化の実務経験が開示の質を高める正のフィードバックも期待できると考えられる。

⁴⁵ 環境省「第 7 回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」受賞者の決定について」(2026.2) 2026/6/19

(1) 第1類型：自然資本収益化型

第1類型は「生物多様性 KPI 付き PIF・SLL 等の自然資本融資型」と「J-クレジット仲介型」の二形態を含む。前者は参入の歴史が早く（京都銀行 2022 年が最初期）、後者は専担部署なしでも参入できる入口として近年急拡大しており、J-クレジットの創出支援実施行は 42 行・取引仲介は 33 行に達している（全国地方銀行協会、2025 年 10 月時点）⁴⁶。ただし生物多様性・生態系サービスを指標とする PIF 案件は、大手を含めてもごく一部に留まる⁴⁷。

①自然資本融資型：PIF・SLL・生物多様性 KPI 付き融資

それでも、生物多様性を KPI とする PIF は、既に複数の地方銀行で実装されている。

a. 横浜 FG

横浜フィナンシャルグループは 2023 年 9 月に AQUA（ぬいぐるみ製造）向け PIF で「生物多様性をテーマにした商品開発数」「未利用食材を使ったメニュー開発数」等を KPI に設定しており⁴⁸、大企業でも限定的な生物多様性関連 KPI 付き PIF を中小企業レベルで実装した先行事例と言える。なお、2025 年 10 月から生物多様性私募債（特定の投資家に限定して発行する社債）も取り扱っている⁴⁹。

b. 京都銀行

京都銀行は 2022 年 11 月に専業メーカーの西村製作所向け PIF において、同社が京都市生物多様性プランに基づき工場敷地でフタバアオイ・フジバカマ・ヒオウギといった希少種植物を育成・観察していることをインパクト評価に組み込んだ⁵⁰。

c. 静岡銀行

静岡銀行は 2025 年 3 月に富士宮市のキャンプ場・林業事業者「ふもとつばら」に 7,300 万円の PIF を実行した。木質バイオマス転換、ジビエ製品開発、森林環境教育を KPI とし、地域の森林・野生動物・コミュニティを一体で捉えたインパクト評価の実践例である⁵¹。同行はさらに環境省「令和 5 年度 ESG 地域金融促進事業」に採択され、2024 年 4 月には過去の PIF 全案件の KPI を整理・共通化した「共通 KPI」を策定している⁵²。自治体・顧客・銀行が同じ指標を共有する形で PIF の横展開を図るモデルを確立しており、個別案件対応にとどまらない PIF 実装の標準化先行事例として評価できる。

なお、同行は ENCORE を活用した自動車・漁業・製紙の産業別分析を静岡経済研究所と共同で進めている⁵³。

⁴⁶ 全国地方銀行協会「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」（2026.5）

⁴⁷ PIF の件数面での普及に対し、60 事例を対象とした KPI 構成分析では生物多様性関連 KPI を持つ案件は 0.15%に過ぎない（インパクト志向金融宣言「地域 PIF 実践ガイドンス 2025 年度版」（2025.5））。

⁴⁸ 横浜銀行ウェブサイト「サステナブルソリューション プロジェクト一覧」（visited Jun. 1st, 2026）

⁴⁹ 横浜銀行ウェブサイト「〈はまぎん〉生物多様性私募債」（visited Jun. 1st, 2026）

⁵⁰ 京都銀行「取引先の SDGs・ESG 経営をサポート！「京銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取り組みについて～株式会社西村製作所と契約を締結～」（2022.11）

⁵¹ 静岡銀行「〈榎ふもとつばらと「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結」（2025.3）

⁵² 静岡銀行「ESG 地域金融促進事業における「共通 KPI」を策定」（2024.4）

⁵³ しずおかフィナンシャルグループウェブサイト「気候変動・自然資本への取り組み」（visited Jun. 1st, 2026）、しずおかフィナンシャルグループ、静岡経済研究所「自然資本・生物多様性に関する基礎調査報告書」（2025.7）

d. 七十七銀行：ブルーエコノミー

七十七銀行（宮城県）は環境省「令和5年度 ESG 地域金融促進事業」に採択され、海水温上昇に伴う宮城県沖の魚種変化・漁獲制限リスクへの対応を軸としたブルーエコノミー構築に取り組んでいる⁵⁴。2026年2月には三陸・宮城でサクラマス養殖を手がける泉澤水産（サクラマスのASC認証（責任ある養殖を認証する国際認証制度）取得は世界初）に対して、目標達成に応じて金利優遇を行うサステナブルオーダーローン（SLL 類型）を実行している⁵⁵。

②J-クレジット仲介型

a. 常陽銀行：「三角形」の地域資金エコシステム設計

常陽銀行（茨城県）は2023年11月に「J-クレジット購入選択権付私募債」スキームを組成した。地域事業者（私募債の発行企業）、関連会社の常陽グリーンエナジー、そして地域の機関投資家（私募債の引受先）の3者を常陽銀行が仲介する。

私募債を購入した投資家は、石岡市森林カーボンオフセット協議会が保有するJ-クレジットの購入選択権を取得する権利を付与される（1社あたり原則10トン）。私募債の引受代金の一部は地域の森林組合に還流し、持続可能な森林管理の維持・強化と新規J-クレジットの創出に充当される⁵⁶。同案件は内閣府「第3回地方創生SDGs金融表彰」を受賞している⁵⁷。

b. 琉球銀行：Jブルークレジットと運営管理業務受託

琉球銀行（沖縄県）は2023年11月に、全国の銀行に先駆けてJ-クレジット制度における「運営管理業務者」として登録された⁵⁸。運営管理業務者とは、クレジット創出事業者（森林組合・農業協同組合等）に代わって認証申請書類の作成・第三者検証の手配・クレジット管理プロセスを包括的に受託する役割である。

琉球銀行はこの運営管理業務に加えて、海草藻場・サンゴ礁・マングローブ等の海洋生態系を炭素吸収源として認定する「Jブルークレジット」の創出支援業務も展開している。絶滅危惧種を対象とした事業では国内初となるJブルークレジット認証を2026年1月に取得した⁵⁹。島嶼・沿岸地域の地方銀行が「地域固有の自然資本（海洋）」を金融商品に接続する先駆的实践と言える。

c. 宮崎銀行：再造林プロジェクトへの直接参画

宮崎銀行は2025年8月にNTT西日本、宮崎銀行の子会社であるWithみやざきと連携し、宮崎県内の森林（西都市で2haから開始、2年間で20haまで拡大予定）を対象とした再造林によるJ-クレジット創出・販売事業の実証実験を開始した⁶⁰。地方銀行が林業事業者・通信事業者・地域活性化団体と連携してクレジット創出の「川上」段階から直接参画するこのアプローチは、J-クレジット仲介型における関与深化の一形態である。

⁵⁴ 環境省「ESG地域金融実践ガイド 別添資料：事例集【令和5年度支援事例】」（2024.3）

⁵⁵ 七十七銀行「有限会社泉澤水産に対する77サステナブルオーダーローンの融資実行について」（2026.2）

⁵⁶ 全国地方銀行協会「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」（2024.5）

⁵⁷ 内閣府「第3回地方創生SDGs金融表彰受賞団体概要」（2023.11）

⁵⁸ 琉球銀行「全国銀行初「J-クレジット運営管理業務」の開始について」（2023.11）

⁵⁹ 琉球銀行ほか「日本初！絶滅危惧種再生によるJブルークレジットを申請」（2025.8）、琉球銀行ほか「日本初！絶滅危惧種再生によるJブルークレジット®の認証 ～環境価値創出の循環モデルを沖縄県石垣島から発信～」（2026.1）

⁶⁰ 宮崎銀行ほか「再造林活動によるカーボンクレジットの創出・販売事業における実証実験の開始について～地方銀行初！再造林活動によるカーボンクレジットの創出に向けた取り組み～」（2025.8）

d. 八十二長野銀行：地産地消型の J-クレジットマッチング

八十二銀行（2026年1月に長野銀行と合併し現「八十二長野銀行」）は2023年4月に長野県林業公社が創出する森林吸収系 J-クレジットの購入者第一号となり自社のカーボン・オフセットに活用するとともに、同公社との業務提携による J-クレジットマッチング仲介をいち早く開始した⁶¹。地域の林業公社と直接連携した「地産地消型」の先行事例であり、温室効果ガス排出量の2023年度ネット・ゼロ、2030年度目標（2013年度比60%削減）の前倒し達成にもつながった。林野庁の「森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム価値を訴求するための手引き」でも事例紹介されている⁶²。

e. 北洋銀行：デジタル化コスト削減分を自然保全資金に転換

北洋銀行（北海道）は恵庭市・小樽市・標茶町・浜頓別町・江別市・厚岸町・函館市・夕張市の8市町村と連携協定を締結し、森林資源を活用した J-クレジットの創出・販売をワンストップで支援している⁶³。

「ほっくーネイチャーポジティブ基金」では、2010年設立の「ほっくー基金」を2026年度に改称・拡充し、通帳デジタル化・Webローン・議決権電子行使等の業務効率化によるコスト削減額を道内の希少種保護・生息環境整備支援資金に転換する仕組みを採用している（2026年3月期時点で累計218先・1億1,360万円を助成）⁶⁴。

そのほか、2025年4月には環境省の「自然共生サイトに係る支援証明書」を金融機関として初めて取得した。長年の「ほっくー基金」による道内生物多様性保全支援活動が認められたものであり、TNFD開示へのIR活用も検討されている⁶⁵。自行保有の京極町・新十津川町山林の自然共生サイト申請も進めている⁶⁶。

f. J-クレジット預金：法人向け預金商品への組み込み

J-クレジット仲介型は、預金という最も身近な金融商品へのクレジット組み込みという形でもその裾野を広げている。商工組合中央金庫が2025年1月に国内初の「J-クレジット預金」（満期時元本5,000万円ごとに森林由来クレジット5t-CO₂相当を付与する法人向け定期預金）の取扱いを開始した⁶⁷。

同様のスキームはその後地方銀行にも広がり、七十七銀行が2025年8月に地方銀行として初参入（東北地方森林由来クレジットを活用）し⁶⁸、続いて中国銀行が2026年1月⁶⁹、あいち銀行が同年2月にバイウィル（J-クレジット創出支援等を手がける脱炭素コンサルティング企業）と連携した「あいぎん J-クレジット定期預金」（東海地方森林由来クレジット使用、募集総額100億円・早期完売）の取扱いを開始した⁷⁰。顧客側の金利負担なしで脱炭素経営の第一歩を踏み出せる設計が法人顧客に受け入れられており、クレジット調達先を地元地域に限定する「地産地消型」の設計（東海・東北・中国地方の各地域産）が地域金融ならではの付加価値として機能している。

北洋銀行が2026年3月に取扱いを開始した「ほくよう J-クレジット預金」では仲介事業者を介さず銀行

⁶¹ 八十二銀行「公益社団法人長野県林業公社との提携について」（2023.4）

⁶² 林野庁「森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム価値を訴求するための手引き」（2025.3）

⁶³ 北洋銀行「第27回インフォメーション・ミーティング資料（2026年3月期中間決算）」（2025.12）

⁶⁴ 北海道生物多様性保全活動連携支援センターウェブサイト「ほっくーネイチャーポジティブ基金」（visited Jun. 1st, 2026）、北洋銀行「第28回インフォメーション・ミーティング資料（2026年3月期決算・2027年3月期計画）」（2026.6）

⁶⁵ 北洋銀行ウェブサイト「ネイチャーポジティブへの取り組み」（visited Jun. 1st, 2026）

⁶⁶ 北洋銀行「第28回インフォメーション・ミーティング資料（2026年3月期決算・2027年3月期計画）」（2026.6）

⁶⁷ 商工組合中央金庫「国内初！ J-クレジット預金の取扱開始について」（2024.12）

⁶⁸ 七十七銀行「「77J-クレジット預金」の取扱開始について」（2025.8）

⁶⁹ 中国銀行「J-クレジットを活用した商品の取扱開始」（2026.1）

⁷⁰ バイウィル「【プレスリリース】バイウィル、あいち銀行と連携し、中部地方の地域金融機関初となる「カーボン・オフセット付定期預金」の提供スキームを構築」（2026.2）

が直接 J-クレジットを調達し顧客に提供する全国初の仕組みを構築している⁷¹。

(2) 第 2 類型：TNFD 開示・リスク評価型

TNFD 開示・リスク評価型は、融資ポートフォリオに潜在する自然関連リスクを可視化・管理する実践である。第 1 類型が自然資本を直接の収益化対象とする攻めの実践とすれば、第 2 類型は守りの実践だが、TNFD 定量評価を基盤とした対話が自然資本融資型の高度化や J-クレジット支援の精緻化を可能にするという意味で、第 2 類型は第 1 類型と相互補完的に機能する。

このリスク・機会の可視化は 2 つの経路で実際の資金配分に結びつく。リスク面では、自然関連リスクが高いと評価された融資先・セクターに対し、融資条件の見直し（金利・コベナンツ⁷²）や対話（エンゲージメント）を通じた行動変容の促進という是正インセンティブが働く。機会面では、機会が大きいと評価された融資先・セクターへの資金配分が促され、第 1 類型の商品開発（自然資本評価型ローン等）のトリガーとなる。

地方銀行 61 行中 TNFD に賛同しているのは 18 行・グループ（本項執筆時点、筆者調べ）で（後掲〈参考図表〉）、全体の 4 分の 1 程度である。自然・生物多様性関連リスク分析に着手した 25 行の開示内容を見ると、ヒートマップによるセクター別の依存・影響分析まで進んだ行は 25 行すべてに上るが、測定指標・ターゲットまで設定した行は 13 行に留まり、開示の深度には大きな幅がある⁷³。

しかし環境省はガイダンスで地域金融機関向けに段階的な実装手順を詳細に示しており、滋賀銀行・八十二銀行（当時、現「八十二長野銀行」）・北洋銀行がパイロット参加行として先行実装を担ってきた⁷⁴。

①めぶきフィナンシャルグループ： ENCORE によるセクター別ヒートマップ分析

めぶきフィナンシャルグループ（常陽銀行・足利銀行）は TNFD アーリーアダプター（TNFD 提言公表前後に開示を先行実施すると宣言した機関）として自然関連財務リスクの開示を実施している。投融資額の上位セクターについて ENCORE のデータを活用したヒートマップを作成し、セクターごとの自然への依存と影響を分析・整理した結果、建設・土木と食品の 2 セクターを自然との関連性が高いセクターとして特定している⁷⁵。自ら「定性分析の段階であり高度化が必要」と開示しており、TNFD 実装の初期フェーズに正直な現在地を示している点も含め、高コストな専用ツールを導入せずに ENCORE を活用して Evaluate フェーズに着手できることを示した先行例として、リソースが限られた地方銀行にとっての現実的な出発点を示している。

②ちゅうぎんフィナンシャルグループ：東瀬戸内 20 セクター分析と地域特化型開示

中国銀行を核とするちゅうぎんフィナンシャルグループは、TNFD が優先開示を提案するセクター（農業・

⁷¹ 北洋銀行「第 28 回インフォメーション・ミーティング資料（2026 年 3 月期決算・2027 年 3 月期計画）」（2026.6）、北洋銀行「「はくよう J-クレジット預金」の取扱開始について」（2026.3）

⁷² 融資契約上、借手に課される特約条項（財務制限条項等）を指す。自然関連リスクの文脈では、環境パフォーマンス指標の達成を条件とする、あるいは特定の事業活動に制約を課す形で用いられる。

⁷³ 全国地方銀行協会「地方銀行におけるサステナビリティ推進に関する取り組み」第 9 回 ESG 金融ハイレベル・パネル資料（2026.3）

⁷⁴ 環境省「TNFD 提言に沿った自然関連情報分析ガイダンス（金融機関向け）-2024 年度版- 令和 6 年度 脱炭素実現に向けた自然関連情報分析パイロットプログラム（金融機関向け）」（2025.3）、環境省「TNFD 提言に沿った自然関連情報分析ガイダンス（地域金融機関向け）-2025 年度版- 令和 7 年度 脱炭素社会実現に向けた自然関連情報分析実践プログラム（地域金融機関向け）」（2026.3）

⁷⁵ めぶきフィナンシャルグループウェブサイト「気候変動・自然関連課題への取り組み（TCFD・TNFD への対応）」（visited Jun. 1st, 2026）

林業・鉱業・建設・電力・石油ガス・水産など 11 のコアグローバルセクター) と TCFD の開示セクターを合わせた 20 セクターを対象に、東瀬戸内地域の主要産業の自然依存度・影響度を ENCORE で分析し、地域固有の生態系（瀬戸内海の多島海・農地・里山）との関係性をヒートマップとして可視化している。重要自然資本として「水」「生物多様性」を特定し、岡山県内重要 7 セクターを絞り込んだうえで、2026 年 6 月には移行計画（5 つの柱）を策定し、建設・エンジニアリング・不動産管理開発の 2 セクターのバリューチェーン分析とソリューション案の具体化まで踏み込んでいる⁷⁶。「地域密着型 TNFD」の段階的深化の範型を示す先行事例と言える。

2026 年 5 月には国立環境研究所と包括連携協定を締結した。国立環境研究所にとって金融機関との初の包括的連携であり、TNFD 対応・ネイチャーポジティブ・自然に基づく解決策（NbS）の実践検討を連携分野に明示している⁷⁷。

（3）第 3 類型：連携エコシステム型

第 3 類型では、地方銀行が産学官民をつなぐハブとして機能することで、ネイチャーファイナンスが個別の金融商品の提供を超えた地域全体の自然資本転換の触媒となる。融資という手段を超えた地域のコーディネーター機能がこの類型の核心である。

①滋賀銀行：びわ湖ブルー預金、三要素 KPI 連動 ESG ファイナンス、生物多様性指標研究の統合

滋賀銀行は 2024 年 1 月に TNFD に賛同した。現在、本分野における地方銀行の先駆的存在と言える^{78 79}。琵琶湖流域の固有生態系を対象とした生物多様性保全総合指数の研究にも参画している⁸⁰。

2025 年 7 月に取扱いを開始した「びわ湖ブルー預金」は⁸¹、リテール顧客に琵琶湖保全への参加機会を提供するネイチャーファイナンスとして位置づけられる⁸²。

2026 年 4 月には滋賀県と連携し、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの 3 指標を同時に KPI とする ESG ファイナンス「しがトライ・リンク・ローン」の取扱いを開始した。格付投資情報センター（R&I）から第三者評価を取得している。

制度設計には地方銀行・県・事業者の三者連携ガバナンスが取り入れられている。最大金利優遇の条件として滋賀県の「しが生物多様性取組認証制度」の認証取得が求められ（滋賀銀行自身も取得）、県が融資先企業の設定する KPI 目標の妥当性を審査する。融資実行後も年 1 回の報告を受けて取組みの結果とプロセスを評価する仕組みを整えており、「金融機関が融資するだけ」ではなく「県と金融機関が事業者の取組みを継続的に支援する」構造が特徴的である⁸³（図表 12）。

⁷⁶ ちゅうぎんフィナンシャルグループ「TNFD 提言に基づく自然関連財務情報開示」（2025.6）、ちゅうぎんフィナンシャルグループ「TNFD 提言に基づく自然関連財務情報開示」（2026.6）

⁷⁷ 国立環境研究所「金融機関初！株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループと包括連携協定を締結 - 最先端の環境研究を通じた新たな価値創出と地域の持続可能な発展への貢献を目指して -」（2026.5）

⁷⁸ 滋賀銀行「「TNFD Adopter」に登録」（2024.1）

⁷⁹ 滋賀銀行「しがぎん TCFD/TNFD レポート 2025 気候変動ならびに自然・生物多様性への取り組み」（2025.7）

⁸⁰ 滋賀銀行「「生物多様性保全総合指数」の研究開発プロジェクトに参画～龍谷大学・公益財団法人東近江三方よし基金・滋賀銀行が連携～」（2025.7）

⁸¹ 滋賀銀行「『びわ湖ブルー預金』の取り扱い開始について 地域とともに歩む銀行だからこそできる、持続可能な未来への挑戦」（2025.7）

⁸² 滋賀銀行「第 7 回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパンで「ネイチャーポジティブ賞」を受賞 銀行で唯一、7 年連続受賞！」（PR TIMES、2026.2）

⁸³ 滋賀銀行「環境 3 要素を KPI に設定する国内初の ESG ファイナンスを開始～滋賀県と連携した「しが トライ・リンク・ローン」の取扱開始～」（PR TIMES、2026.4）

なお、こうした自治体フレームワーク型 SLL は、京都府が 2023 年 1 月に全国初の「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を構築し⁸⁴、長野県も「信州 SLL (脱炭素型) 活用促進制度」を整備するなど⁸⁵、脱炭素を軸に各地で先行している。しがトライ・リンク・ローンはこれらのフレームワークに自然資本・サーキュラーエコノミーを統合した発展形として位置づけられ、生物多様性 KPI を組み込んだ自治体フレームワーク型 SLL (地方公共団体が設定した環境 KPI を金利条件に連動させるサステナビリティ・リンク・ローン) モデルの全国的な横展開可能性を示していると言える。

②熊本ウォーターポジティブ・アクション: 水源版エコシステム

2025 年 2 月に、熊本県立大学、熊本大学、肥後銀行、サントリーホールディングス、日本政策投資銀行、MS&AD インシュアランスグループの 6 者が「熊本ウォーターポジティブ・アクション」を始動した⁸⁶。豊富な地下水を擁する熊本の特性を活かし、雨庭 (雨水を植栽地に一時貯留・浸透させて地下水涵養を図る緑地手法) などのグリーンインフラを活用して地下水涵養量を増加させ、その価値をクレジット化する金融手法の研究開発を進めている。

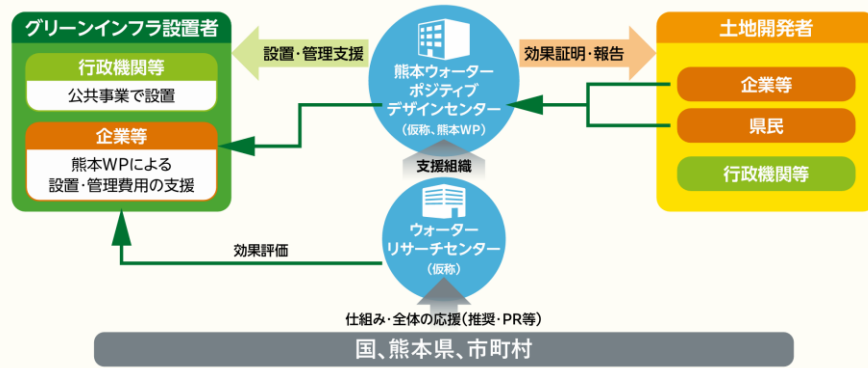
2026 年 5 月には日本政策投資銀行を除く 5 者が「熊本ウォーターポジティブ・デザインセンター (熊本 WPDC)」を設立した<図表 13>。雨庭の設置支援・効果測定・標準化に加え、地下水涵養量の価値をクレジット化する新たな資金メカニズムの検討を進めている^{87 88}。

《図表 12》しが トライ・リンク・ローン



(出典) 滋賀銀行「環境 3 要素を KPI に設定する国内初の ESG ファイナンスを開始～滋賀県と連携した「しが トライ・リンク・ローン」の取扱開始～」(PR TIMES、2026.4)

《図表 13》熊本ウォーターポジティブ・アクションの目指す姿



(出典) 九州フィナンシャルグループ「2025 統合報告書 (本編)」(2025.7)

⁸⁴ 京都府「京都ゼロカーボン・フレームワーク」(2026.4)

⁸⁵ 長野県「信州サステナビリティ・リンク・ローン (脱炭素型) 活用促進制度」(2026.5)

⁸⁶ 熊本県立大学ほか「～産学金協働による水循環保全イベントを熊本で開催～ グリーンインフラ普及による「熊本ウォーターポジティブ・アクション」を始動」(2025.2)

⁸⁷ 熊本県立大学ほか「～健全な水循環の保全に向け、雨庭などのグリーンインフラ活用で「ウォーターポジティブ」を推進～一般社団法人「熊本ウォーターポジティブ・デザインセンター」を設立」(2026.5)

⁸⁸ 熊本県では阿蘇の草原が九州 6 河川の水源涵養機能を有することに着目した「九州の水を育む阿蘇の守り手基金」(運営: 熊本県・阿蘇グリーンストック) が設けられており、2025 年 9 月にはくまもと半導体グリーンイノベーション協議会 (KSGI) が同基金に寄附している (熊本県「九州の水を育む阿蘇の守り手基金」(2026.3)、くまもと半導体グリーンイノベーション協議会「九州の水を育む阿蘇の守り手基金」へ寄附しました」(2025.9))。地方銀行は関与していないが、「草原保全→地下水涵養→地域産業の持続」という自然資本連鎖が半導体産業を含む産業界にも認識されつつある一例である。

③黒部川流域ネイチャーポジティブ・プロジェクト：流域連携への地方銀行の参画

連携エコシステム型の発展方向として、流域単位のランドスケープアプローチ（一定の地域・空間で人間活動と自然環境を総合的に捉え、関係するステークホルダーが連携して課題解決を図る手法）⁸⁹が浮上している。東北大学ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点が主導する「黒部川ネイチャーポジティブ検討会」（2025年4月発足）は、同年9月に環境省「令和7年度ネイチャーポジティブ地域づくり支援モデル事業（通称：ランドスケープアプローチの実践事業）」に採択された。連携体制のメンバーとしてほくほくフィナンシャルグループ（北陸銀行）が参画しており、富山県、黒部市、入善町、YKK、アサヒグループジャパン、関西電力、北陸電力等と連携して、山岳から富山湾の里海まで連なる黒部川流域全体で「流域ネイチャーポジティブ宣言」の実現を目指している。資金メカニズムの開発もプロジェクトの明示的な目的のひとつに掲げられており⁹⁰、流域全体の自然資本を金融が支える構造は、第3類型のさらに次の段階として地方銀行が目指す到達点のひとつと言える。

《BOX 2》 バランスシートを使わない自然資本関与

第3類型的なエコシステム関与にはバランスシートを使わない形態もある。たとえば鳥取銀行は鳥取県との契約に基づき2023年10月から生物多様性保全活動に関するマッチング支援を開始し、2024年3月に第1号案件として、建築工事業の田中工業と鳥取県指定希少野生動植物「ウスイロヒョウモンモドキ」の保護活動を行う余戸地区保護の会をマッチングした⁹¹。保全活動のリソース不足に悩む地域団体と支援意欲を持つ企業を銀行ネットワークで結ぶこの仕組みは、融資なしで地域課題を解決するコーディネーター機能の典型例である。

⁸⁹ なお、TNFDはランドスケープアプローチを、「ランドスケープ内の複数のステークホルダーが競合する社会・経済・環境上の目的の調整を図るための概念枠組みと位置づけ、セクター別の個別最適に偏った土地管理からの転換を志向するもの」としている（TNFD, “Guidance on engagement with Indigenous Peoples, Local Communities and affected stakeholders Version 1.0”（2023.9））。

⁹⁰ 環境省「「令和7年度ネイチャーポジティブ地域づくり支援モデル事業（通称：ランドスケープアプローチの実践事業）」の公募結果について」（2025.9）、環境省ウェブサイト「黒部川ネイチャーポジティブ・プロジェクト」（visited Jun. 1st, 2026）

⁹¹ 鳥取銀行「生物多様性保全活動に関するマッチング支援の第1号案件について～田中工業株式会社と余戸地区ウスイロヒョウモンモドキ保護の会をマッチングしました～」（2024.3）

(4) 小括

本項で取り上げた3種類の主な一覧を《図表14》に整理した。

《図表14》 地方銀行における3種類の主な実践一覧

類型	銀行	取組み名称・概要	時期
第1類型： 自然資本収益化型	京都銀行	西村製作所向け PIF（工場敷地での希少種植物育成）	2022年11月
	横浜 FG	AQUA 向け PIF（生物多様性テーマの商品開発数 KPI 等）	2023年9月
	常陽銀行	J-クレジット購入選択権付私募債（石岡市森林クレジット活用）	2023年11月
	琉球銀行	Jブルークレジット創出支援とJ-クレジット運営管理業務受託	2023年11月
	静岡銀行	「ふもとつばら」向け PIF（木質バイオマス・ジビエ・森林教育 KPI）	2025年3月
	七十七銀行	J-クレジット預金（東北地方森林由来クレジット付与）	2025年8月
	宮崎銀行	再造林プロジェクトへの直接参画によるJ-クレジット創出・販売	2025年8月
	中国銀行	J-クレジット預金（中国地方森林由来クレジット付与）	2026年1月
	あいち銀行	あいぎんJ-クレジット定期預金（東海地方森林由来クレジット活用）	2026年2月
第2類型： TNFD 開示・リスク評価型	北洋銀行	ほくようJ-クレジット預金（銀行直接調達スキーム）	2026年3月
	ちゅうぎん FG	東瀬戸内20セクターのヒートマップ分析・地域特化型 TNFD 開示	2025年6月
	めぶき FG	ENCORE 活用によるセクター別の自然依存・影響の開示	2025年10月
第3類型： 連携エコシステム型	滋賀銀行	TNFD 賛同・準拠の開示、「しがトライ・リンク・ローン」の実行	2024年1月
	肥後銀行	熊本ウォーターポジティブ・アクション（熊本 WPDC 設立等）	2025年3月
	ほくほく FG（北陸銀行）	黒部川流域ネイチャーポジティブ・プロジェクトへの参画	2025年4月

（出典）各種資料をもとに作成

4. 2030年に向けた地方銀行のロードマップ

ここまで見てきた先行行の実践は、いずれも2020年代前半から中盤にかけて始まった取組みである。後続行がネイチャーポジティブの目標年である2030年に向けてこれらの経路を現実的に歩むには、段階的な実装が必要と考えられる。ここでは、3段階のロードマップを《図表15》に整理した。実装上の最大のボトルネックは人材であり、環境省の第7回 ESG ファイナンス・アワード応募者向けアンケート（2026年2月）によれば、求められる専門分野として「自然・生物多様性」が気候変動に次ぐ2位（18%）に挙げられている⁹²。

《図表15》 地方銀行ネイチャーファイナンス・ロードマップ（2025～2030年）

段階	時期	テーマ	主な取組み
第1段階	2025～2026年	基盤構築	生物多様性 KPI 付き PIF の試行・J-クレジット仲介の試行、TNFD 賛同、専任担当者の配置・育成、融資先の初期スクリーニング実施
第2段階	2026～2028年	実装拡大	J-クレジット支援融資の標準商品化、TNFD の LEAP アプローチの融資先への段階的適用（重要セクター優先）、農業・林業・水産業の ESG 融資審査基準整備、TNFD 開示の開始、地域コンソーシアム型の広域展開
第3段階	2028～2030年	体系化・差別化	TNFD 開示の高度化（シナリオ分析導入）、自然資本型融資の収益化・標準化、地域エコシステムの有機的連携強化、「地域固有の自然のものさし」の開発
実施上の課題	①コスト：セクター・地域単位のスクリーニングと個別評価の組み合わせによるコスト分散が不可欠 ②人材：「自然・生物多様性」専門人材の育成が最大のボトルネック ③需要側：融資先中小企業の問題意識醸成を担う非ファイナンス型エンゲージメントが重要		

（出典）環境省「ESGに関する人材開発の状況について-第7回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン応募者に対するアンケート調査の集計結果取りまとめ-」（2026.2）ほかをもとに作成

⁹² 環境省「ESGに関する人材開発の状況について-第7回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン応募者に対するアンケート調査の集計結果取りまとめ-」（2026.2）

5. おわりに：3 類型の収束と「地域の自然資本総合コーディネーター」への道

本稿は、大手金融機関の実践を概観したうえで、「地方銀行は大手行と同じアプローチを取れない」との認識を出発点に据えた。資金規模・専担部署・外部評価連携のいずれにおいても制約を抱える地方銀行が、ネイチャーファイナンスに現実的に参入する経路として提示したのが 3 類型（①自然資本収益化型（収益化）、②TNFD 開示・リスク評価型（透明化）、③連携エコシステム型（協調化））である。

自然・生物多様性分野の実践はまだ初期段階にある一方、脱炭素の取組みで積み上げた仕組みや経験が、自然分野への応用の足がかりになりうることに注目しておきたい。脱炭素軸の SLL フレームワークに自然資本 KPI を統合したしがトライ・リンク・ローン、その発展形のひとつである。J-クレジット仲介で培った認証・マッチングの実務も、今後生物多様性クレジットが実用化された際の参入経路として機能しうる。脱炭素で先行した地方銀行ほど、自然分野への展開に有利な位置にいると言える。

3 類型が有機的に連携するとき、収益化で得た経験が開示・評価を支え、評価で得た知見がエコシステムの設計根拠となり、エコシステムが新たな J-クレジット・PIF 案件を生む。その先に見えてくるのが、融資という手段を超えて地域の生態系情報を集約し、自然資本を経済価値に転換するスキームを設計し、企業・自治体・NPO・大学を結ぶ「地域の自然資本総合コーディネーター」としての地方銀行の姿である。

2026 年 10 月の CBD COP17（アルメニア・エレバン）に向けた国際的圧力が高まる中⁹³、同年 6 月には商業銀行として世界初となる ICMA 準拠ネイチャーボンド（債券）がロンドン証券取引所で発行された⁹⁴。国際資本市場での動きが加速する一方、地域の自然を実際に回復させる資金は不十分である。パイプライン拡大の役割を担えるのが、地域に根ざした金融機関である。

なお、TNFD と A4S（サステナビリティ会計を推進する英国の非営利団体）は 2026 年 6 月、CFO 向けガイド「Asking Better Questions on Nature for CFOs」を公表した⁹⁵。座礁資産化や保険料上昇など自然関連リスクが財務に与える影響を整理し、資本配分・評価・財務計画等への統合に向けた 11 の問いを提示するもので、CFO レベルの問題意識が高まれば、今後ネイチャーファイナンスを受ける需要側の受け皿が広がることも考えられる。

2026 年 6 月 12 日には銀行法施行規則等が改正され（同月 15 日施行）、銀行の投資専門子会社（特定子会社）について、公益社団法人・NPO 等の公益団体への出資が新たに可能になった。地域金融機関が資本金の供給を通じて地域活性化に貢献することを改正の趣旨としており⁹⁶、自然資本保全に取り組む地域の NPO・一般社団法人等への直接出資という、第 1 類型・第 3 類型を支える新たな資金経路としての活用可能性も想定される。

そして冒頭でも述べたように、今後各社の最新開示資料の公表を控え、さらなる分析・開示の高度化が期待される。他方で、TNFD アーリーアダプターの多くが 3 回目・4 回目の開示を迎える中、「開示から実行へ」が本分野における 2026 年のキーワードのひとつになりつつある。金融機関にとっても、開示の精緻化そのものを目的化せず、3 類型を通じて蓄積した知見をどう実際の資金配分やエンゲージメントに転化していくかが次の問いとなるであろう。

⁹³ 2026 年 6 月に生物多様性条約事務局が KM-GBF 初回グローバルレビューの報告書草稿をピアレビューに付し、125 カ国の報告をもとに現状での達成が大幅に不足する見込みを示した（CBD, “Notification: Invitation to participate in the peer review of the draft global report on collective progress in the implementation of the Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework” (2026.6)）。

⁹⁴ Ecobank, “Ecobank Group Launches World First Nature Bond Mobilising Global Capital to Protect Africa’s Natural Ecosystems” (2026.6)

⁹⁵ TNFD & A4S “Asking Better Questions on Nature: For Chief Financial Officers” (2026.6)

⁹⁶ 金融庁「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」等の公布及びパブリックコメントの結果等について」(2026.6)、金融庁「コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方」(2026.6)

《参考図表》日本の金融機関の TNFD 賛同一覧（44 社、2026 年 6 月時点）（概ね登録順）

業種	機関名	業種	機関名
銀行	日本政策投資銀行	生命保険	日本生命保険
	国際協力銀行		第一ライフグループ（第一生命保険 等）
	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（三菱 UFJ 銀行・三菱 UFJ 信託銀行 等）		明治安田生命保険
	みずほフィナンシャルグループ（みずほ銀行・みずほ信託銀行 等）		住友生命保険
	三井住友フィナンシャルグループ（三井住友銀行 等）		T&D ホールディングス（太陽生命・大同生命・T&D フィナンシャル生命）
	ゆうちょ銀行		かんぽ生命保険
	農林中央金庫		損害保険
	信金中央金庫	MS&AD インシュアランスグループ（三井住友海上火災保険・あいおいニッセイ同和損保 等）	
	めぶきフィナンシャルグループ（常陽銀行・足利銀行）	SOMPO ホールディングス（損害保険ジャパン 等）	
	十六フィナンシャルグループ（十六銀行）	証券	大和証券グループ本社（大和証券 等）
	しずおかフィナンシャルグループ（静岡銀行・清水銀行 等）	資産運用	アセットマネジメント One（みずほ FG・第一生命の合弁）
	九州フィナンシャルグループ（肥後銀行・鹿児島銀行）		ノムラ・アセット・マネジメント（野村 HD グループ）
	山梨中央銀行		りそなアセットマネジメント（りそな HD グループ）
	山陰合同銀行		大和アセットマネジメント（大和証券グループ）
	琉球銀行		明治安田アセットマネジメント（明治安田生命グループ）
	千葉銀行		ニッセイアセットマネジメント（日本生命グループ）
	北洋銀行		三井住友 DS アセットマネジメント（SMFG グループ）
	滋賀銀行		三井住友トラスト・アセットマネジメント（三井住友トラストグループ）
	ちゅうぎんフィナンシャルグループ（中国銀行）		
	第四北越フィナンシャルグループ（第四銀行・北越銀行）		
	いよぎんホールディングス（伊予銀行）		
	千葉興業銀行		
	四国銀行		
	京都フィナンシャルグループ（京都銀行）		
	福岡フィナンシャルグループ（福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行 等）		
	百十四銀行		

（注）本リストに記載はないものの、TNFD に沿って開示している日系金融機関も存在する。また、TNFD ウェブサイトの「本拠地が日本」のフィルタに基づくため、外資系金融機関の日本法人は含まれない。なお、農林水産業協同組合（単位農協・漁協）の賛同は確認されていない。

（出典）TNFD ウェブサイト「TNFD Adopters」（visited Jun. 1st, 2026）をもとに作成

本資料は、情報提供を目的に作成しています。正確な情報を掲載するよう努めていますが、情報の正確性について保証するものではありません。本資料の情報に起因して生じたいかなるトラブル、損失、損害についても、当社および情報提供者は一切の責任を負いません。